

令和4年6月9日  
課名 商工労働局商工労働総務課  
担当者 課長 長谷川  
内線 3310

# 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の 経営状況について

令和4年6月9日

## 目次

- 公益財団法人ひろしま産業振興機構 . . . . . 1
- 株式会社広島テクノプラザ . . . . . 29
- 株式会社ひろしまイノベーション推進機構 . . . 35
- 広島県信用保証協会 . . . . . 43

商 工 労 働 局

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要(令和4年6月9日現在)

### (1) 基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま産業振興機構	所 管 課	商工労働局商工労働総務課
所 在 地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200 千円	うち県出資額	66,000 千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円, 15.8%) 【広島市 10,000千円, 呉市 3,000千円, 福山市 2,500千円, 東広島市 1,700千円 ほか】 企業(40,200千円, 31.9%) 【中国電力(株)2,000千円, マツダ(株)2,000千円, (株)広島銀行 2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制により、中小企業等の新たな事業活動への取組み、経営基盤の強化及び国際化への対応等を総合的に支援することにより、新たな産業の創出や県内産業の高付加価値化等を図り、もって地域経済の発展に寄与する。
業務概要	1 経営・創業等の支援    2 ものづくりの革新    3 デジタルイノベーションの推進 4 カーテクノロジーの革新    5 国際ビジネスの支援    6 施設利用等の提供

### (2) 役・職員の状況

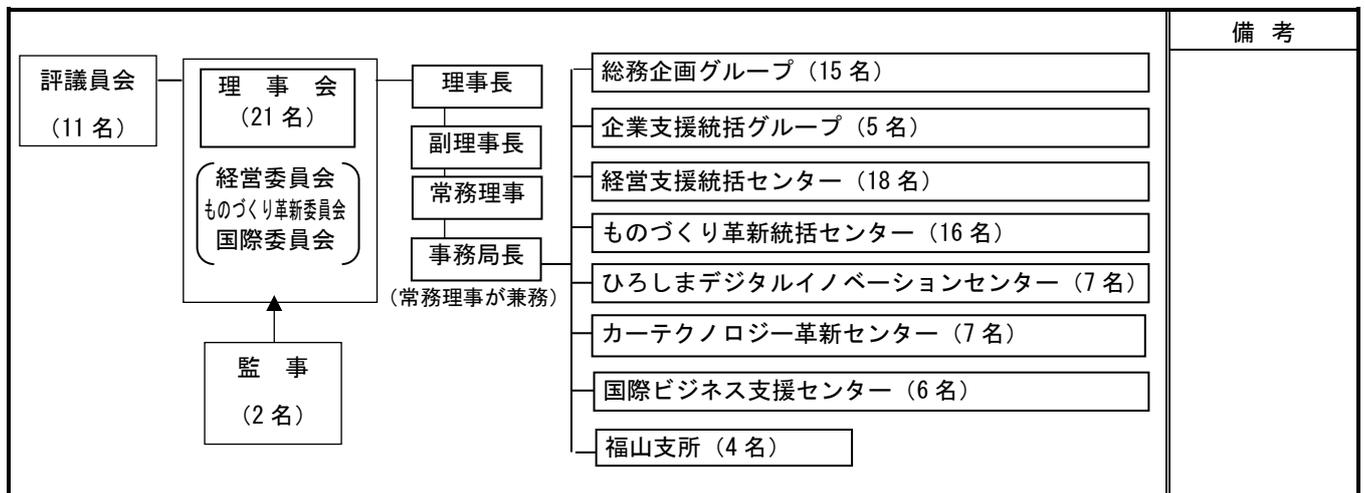
区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	7人	1人	3人	3人
非常勤役員数	16人	2人	1人	13人
常勤職員数	78人	10人	7人	61人

常勤役員のその他はマツダ(株)からの派遣3名  
非常勤役員の内訳(理事14名, 監事2名)

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	池田 晃治		
副理事長	西山 雷大		
副理事長	山田 仁	副知事	
副理事長	寄谷 純治		常勤
理 事	川口 一成	商工労働局長	
理 事	荒井 康平		常勤
理 事	大内 貞夫		常勤
理 事	久保田 寛		常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	蔵田 秀和	商工労働局(部長)	常勤
理 事	土井 卓己		常勤
理 事	長光 寛晋		常勤
理 事	天野 成幸		
理 事	上嶋 英機		
理 事	越智 光夫		他7名
監 事	阿曾 延晃		
監 事	松尾 一久		

### (3) 組織の概要



2 令和4年度事業計画

(1)事業計画

(単位:千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業, 新事業展開等を支援するため,ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し, 企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	334,019	315,890	18,129
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発, 生産製造, 営業販売, 経営管理, 財務労務, 人材育成)について横断的に支援するとともに, AI/IoT 技術の利活用を支援し, ものづくり企業の成長力を強化する。	208,882	297,954	▲ 89,072
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と, 活用できる人材育成を行い, 地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	121,004	132,263	▲ 11,259
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため, 産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	139,764	98,369	41,395
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出, 海外販路開拓などを総合的に支援し, 県内産業のグローバル化を促進する。	46,928	46,972	▲ 44
6 施設利用等の提供	指定管理者として, 広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	363,003	370,090	▲ 7,087
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	65,332	67,344	▲ 2,012
合計		1,278,932	1,328,882	▲ 49,950

【特記事項等】

増減の主な理由
1 経営・創業等の支援 ~よろず支援拠点事業の増(22,067千円)
2 ものづくりの革新 ~戦略的基盤技術高度化支援事業の減(▲72,480千円) ~取引商談会等マッチング支援事業の減(▲7,320千円)
3 デジタルイノベーションの推進 ~国補助金により購入したHDIC事業資産の減価償却一部終了に伴う減(▲14,605千円)
4 カーテクノロジーの革新 ~自動車関連産業クラスター支援事業の増(47,562千円)

(2)予算書

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	974	1,343	▲ 369	【受託収入】 よろず支援拠点事業国受託収入の増(22,067) 【その他収益】 戦略的基盤技術高度化支援事業の受取補助金の減(▲72,480千円)
	受託収入	340,638	320,373	20,265	
	利用料金収入	267,966	274,124	▲ 6,158	
	施設収入・商品売上	16,405	13,861	2,544	
	その他収益	635,092	698,570	▲ 63,478	
計 ①	1,261,075	1,308,271	▲ 47,196		
経常費用	事業費	1,274,485	1,322,666	▲ 48,181	【事業費】 戦略的基盤技術高度化支援事業の減(▲72,480千円) 自動車関連クラスター支援事業の増(47,562千円)
	管理費	4,447	6,216	▲ 1,769	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	1,278,932	1,328,882	▲ 49,950		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 17,857	▲ 20,611	2,754		
経常外収益	④	0	499	▲ 499	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	499	▲ 499		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 17,857	▲ 20,112	2,255		
当期指定正味財産増減額 ⑨	▲ 18,226	▲ 28,713	10,487		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 36,083	▲ 48,825	12,742		

### 3 令和3年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位:千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	273,117	594,701	▲ 321,584
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT 技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	212,155	249,262	▲ 37,107
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	127,262	112,504	14,758
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	98,177	93,646	4,531
5 医工連携の推進	ものづくり技術と医療・福祉・健康分野の研究資源を統合させた新たなビジネスモデルの創出を図るため、県内企業の生産拡大や受注拡大を支援する。	0	25,678	▲ 25,678
6 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	46,300	48,742	▲ 2,442
7 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	344,800	341,222	3,578
8 一般管理費等	財団の内部管理費等	67,321	64,670	2,651
合計		1,169,131	1,530,426	▲ 361,295

#### 【特記事項等】

- |             |   |
|-------------|---|
| 1 経営・創業等の支援 | ～テイクアウト・デリバリー参入促進事業の終了による減(▲287,277 千円) |
| 2 ものづくりの革新  | ～戦略的基盤技術高度化支援事業の減(▲30,173 千円)           |
| 5 医工連携の推進   | ～医療関連産業クラスター形成事業の終了に伴う減(▲25,678 千円)     |

## (2) 正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1,342	1,342	0	【受託収入】 ・医療関連産業クラスター形成事業終了に伴う県受託事業収益の減(▲25,678千円) 【利用料金収入】 ・指定管理施設利用増に伴う展示場使用料等収益の増(44,439千円) 【その他収益】 ・テイクアウト・デリバリー参入促進事業終了による県受取補助金の減(▲287,277千円)
	受託収入	308,239	354,128	▲ 45,889	
	利用料金収入	238,210	180,045	58,165	
	施設収入・商品売上	15,161	12,799	2,362	
	その他収益	594,491	918,872	▲ 324,381	
計 ①		1,157,444	1,467,185	▲ 309,741	
経常費用	事業費	1,162,034	1,523,863	▲ 361,829	【事業費】 ・テイクアウト・デリバリー参入促進事業終了による減(▲287,277千円)
	管理費	7,097	6,562	535	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		1,169,131	1,530,426	▲ 361,295	
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 11,688	▲ 63,240	51,552	
当期経常外増減額	経常外収益 ④	5,719	59,843	▲ 54,124	指定管理施設収益改善に伴う県管理費用補填金の減(▲54,128千円)
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
⑥=④-⑤		5,719	59,843	▲ 54,124	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲ 5,968	▲ 3,398	▲ 2,570	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲ 21,534	▲ 19,056	▲ 2,478	デジタルイノベーションセンター及びクリエイティブコアの補助金による購入資産の減価償却による減(▲32,801千円) 科学技術振興基金返還引当資産当年度運用益の指定正味財産計上による増(11,490千円)
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲ 27,502	▲ 22,454	▲ 5,048	

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	535,314	539,040	▲ 3,726	【固定資産】 科学技術振興基金返還引当資産のうち一部を広島県へ返還(▲191,000千円)
	固定資産	10,746,709	11,034,119	▲ 287,410	
資 産 合 計		11,282,023	11,573,159	▲ 291,136	
負債	流動負債	1,382,774	241,936	1,140,838	【流動負債・固定負債】 グループ補助金無利子貸付事業借入金を固定負債から流動負債へ振替(1,191,665千円)
	固定負債	7,763,779	9,168,250	▲ 1,404,471	
	負債 計 ①	9,146,552	9,410,186	▲ 263,634	
正味財産	指定正味財産	1,165,623	1,187,157	▲ 21,534	
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	969,848	975,816	▲ 5,968	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
正味財産 計 ②		2,135,471	2,162,973	▲ 27,502	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		11,282,023	11,573,159	▲ 291,136	

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,796	▲ 592,503	690,299	グループ補助金無利子貸付実行額の減による増(713,252千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,150	671,785	▲ 688,935	グループ補助金無利子貸付事業積立資産の取崩額の減(▲673,845千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 44,774	▲ 35,316	▲ 9,458	
現金及び現金同等物の期末残高	225,022	189,149	35,873	

## (5) 県からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	309,332	607,308	▲ 297,976	テイクアウト・デリバリー参入促進事業の終了(▲287,277千円)
委託料	251,503	328,680	▲ 77,177	医療関連産業クラスター形成事業の終了(▲28,694千円) 指定管理施設に係る県管理費用補填金の減(▲54,128千円)
貸付金	—	—		
その他(追加出資等)	—	—		
合 計	560,835	935,988	▲ 375,153	
借入金残高(期末残高)	6,531,063	6,559,851	▲ 28,788	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済額の減(▲28,788千円)
債務保証額(期末残高)	—	—		
損失補償契約に係る債務残高	—	—		

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

県の財政的支援の目的・内容等 補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助 広島県中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費補助金(58,424千円)など 委託料…ひろしまデジタルイノベーション推進事業(81,613千円)など
--

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。 会計監査人の導入により、定期的に財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。
--

#### 4 正味財産増減計算書の内訳

##### (1) 正味財産増減計算書（総括表）

（単位：千円）

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,342	1,342	0	
基本財産運用益振替額	1,342	1,342	0	
特定資産運用益	35,537	37,048	▲ 1,511	
特定資産受取利息	31,438	31,622	▲ 184	
特定資産運用益振替額	4,099	5,425	▲ 1,326	
受取会費	13,925	14,420	▲ 495	
賛助会費収益	13,925	14,420	▲ 495	
受取負担金	47,759	47,243	516	
県等負担金収益	47,759	47,243	516	
事業収益	588,957	567,678	21,279	
県受託事業収益	245,835	268,886	▲ 23,051	
国等受託事業収益	62,404	85,242	▲ 22,838	
割賦販売収益	1,459	2,955	▲ 1,496	
受取再リース料収益	211	642	▲ 431	
リース設備売却収益	454	0	454	
受取家賃	15,161	12,799	2,362	
手数料収益	2,204	2,044	160	
展示場使用料等収益	121,080	76,641	44,439	
研修室等利用料収益	14,263	14,339	▲ 76	
駐車場使用料収益	68,815	55,649	13,166	
事務室使用料収益	23,935	24,101	▲ 166	
HD I センター使用料収益	10,118	9,315	803	
損害保険手数料収益	123	116	7	
償却債権取立収益	1,763	1,820	▲ 57	
県損失補償金収益	0	315	▲ 315	
受益者負担収益	3,187	3,147	40	
受講料収益	17,888	9,623	8,265	
書籍販売収益	58	44	14	
受取補助金	466,093	796,178	▲ 330,085	
県受取補助金	309,332	607,308	▲ 297,976	
国等受取補助金	123,930	155,569	▲ 31,639	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
国等受取補助金振替額	28,741	29,211	▲ 470	
雑収益	3,830	3,276	554	
受取利息	5	6	▲ 1	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	3,825	3,270	555	
経常収益計	1,157,444	1,467,185	▲ 309,741	

(2) 経常費用			
事業費	1,162,034	1,523,863	▲ 361,829
報酬	21,498	24,617	▲ 3,119
給料	169,286	172,658	▲ 3,372
諸手当	67,709	70,679	▲ 2,970
法定福利費	56,431	58,842	▲ 2,411
福利厚生費	403	420	▲ 17
賃金	20,890	24,815	▲ 3,925
謝金 (報償費)	80,866	99,775	▲ 18,909
旅費 (旅費交通費)	4,111	7,551	▲ 3,440
需用費	103,274	101,343	1,931
役務費	45,549	60,705	▲ 15,156
委託費	250,018	254,928	
使用料及び賃借料	42,085	36,835	5,250
工事請負費	0	8,745	▲ 8,745
備品購入費	8,733	11,129	▲ 2,396
負担金及び補助金	183,673	483,286	▲ 299,613
割賦販売原価	1,447	2,894	▲ 1,447
公課費 (租税公課)	21,066	20,020	1,046
返還金	845	949	▲ 104
グループ補助金無利子貸付事業費引当金繰入額	18,860	21,459	▲ 2,599
貸倒損失	172	513	▲ 341
リース資産減価償却費	13,838	19,142	▲ 5,304
減価償却費	46,433	37,748	8,685
退職給付費用	4,846	4,810	36
管理費	7,097	6,562	535
給料	600	600	0
福利厚生費	11	5	6
謝金 (報償費)	3,375	3,375	0
旅費 (旅費交通費)	16	105	▲ 89
需用費	242	9	233
役務費	56	70	▲ 14
使用料及び賃借料	42	57	▲ 15
公課費 (租税公課)	172	172	0
リース資産減価償却費	1,757	1,917	▲ 160
賞与引当金繰入額	826	252	574
経常費用計	1,169,131	1,530,426	▲ 361,295
当期経常増減額	▲ 11,688	▲ 63,240	51,552

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
県管理費用補填金	5,667	59,795	▲ 54,128
貸倒引当金戻入益	52	48	4
経常外収益計	5,719	59,843	▲ 54,124
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,719	59,843	▲ 54,124
当期一般正味財産増減額	▲ 5,968	▲ 3,398	▲ 2,570
一般正味財産期首残高	975,816	979,214	▲ 3,398
一般正味財産期末残高	969,848	975,816	▲ 5,968
II 指定正味財産増減の部		0	
基本財産運用収益	1,342	1,342	0
特定資産運用収益	15,589	21,118	▲ 5,529
当期組合利益	0	10,501	▲ 10,501
当期組合損失	▲ 193	▲ 11,948	11,755
一般正味財産への振替額	▲ 38,272	▲ 40,069	1,797
当期指定正味財産増減額	▲ 21,534	▲ 19,056	▲ 2,478
指定正味財産期首残高	1,187,157	1,206,212	▲ 19,055
指定正味財産期末残高	1,165,623	1,187,157	▲ 21,534
III 正味財産期末残高	2,135,471	2,162,973	▲ 27,502

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (2) 正味財産増減計算書(公益事業1:創業・経営革新等の支援事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	144,187	162,412	▲ 18,225	
県受託事業収益	66,844	67,825	▲ 981	
国等受託事業収益	59,246	78,803	▲ 19,557	
受取家賃	15,161	12,799	2,362	
受益者負担収益	2,935	2,985	▲ 50	
受取補助金	114,050	397,737	▲ 283,687	
県受取補助金	109,959	393,647	▲ 283,688	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
雑収益	14	86	▲ 72	
雑収益	14	86	▲ 72	
経常収益計	258,250	560,235	▲ 301,985	
(2) 経常費用				
事業費	250,690	555,041	▲ 304,351	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	48,521	43,316	5,205	
諸手当	21,982	20,703	1,279	
法定福利費	17,053	15,603	1,450	
福利厚生費	187	180	7	
賃金	6,879	11,098	▲ 4,219	
謝金(報償費)	69,143	88,670	▲ 19,527	
旅費(旅費交通費)	2,883	4,642	▲ 1,759	
需用費	8,129	8,586	▲ 457	
役務費	2,036	4,558	▲ 2,522	
委託費	16,936	17,270	▲ 334	
使用料及び賃借料	5,167	9,388	▲ 4,221	
備品購入費	53	1,145	▲ 1,092	
負担金及び補助金	31,905	310,487	▲ 278,582	
公課費(租税公課)	6,347	6,060	287	
減価償却費	5,189	5,109	80	
退職給付費用	1,781	1,727	54	
経常費用計	250,690	555,041	▲ 304,351	
当期経常増減額	7,561	5,193	2,368	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,561	5,193	2,368	
当期一般正味財産増減額	7,561	5,193	2,368	
一般正味財産期首残高	57,394	52,201	5,193	
一般正味財産期末残高	64,955	57,394	7,561	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	58,831	62,921	▲ 4,090	
指定正味財産期末残高	54,740	58,831	▲ 4,091	
III 正味財産期末残高	119,695	116,225	3,470	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (3) 正味財産増減計算書(公益事業2:技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業)

(単位:千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,256	839	1,417	
特定資産受取利息	2,082	511	1,571	
特定資産運用益振替額	174	328	▲ 154	
事業収益	69,053	99,253	▲ 30,200	
県受託事業収益	55,809	78,167	▲ 22,358	
国等受託事業収益	3,126	6,408	▲ 3,282	
HD Iセンター使用料収益	10,118	9,315	803	
受講料収益	0	5,363	▲ 5,363	
受取補助金	228,324	251,570	▲ 23,246	
県受取補助金	97,147	91,949	5,198	
国等受取補助金	102,436	130,410	▲ 27,974	
国等受取補助金振替額	28,741	29,211	▲ 470	
雑収益	132	0	132	
雑収益	132	0	132	
経常収益計	299,765	351,662	▲ 51,897	
(2) 経常費用				
事業費	301,352	353,166	▲ 51,814	
報酬	0	3,120	▲ 3,120	
給料	51,564	53,552	▲ 1,988	
諸手当	7,369	8,900	▲ 1,531	
法定福利費	8,891	11,992	▲ 3,101	
福利厚生費	94	118	▲ 24	
貸金	4,152	7,852	▲ 3,700	
謝金(報償費)	2,637	997	1,640	
旅費(旅費交通費)	328	1,096	▲ 768	
需用費	11,374	12,669	▲ 1,295	
役務費	17,403	38,368	▲ 20,965	
委託費	17,094	16,528	566	
使用料及び賃借料	14,261	8,518	5,743	
備品購入費	6,976	7,620	▲ 644	
負担金及び補助金	107,675	137,974	▲ 30,299	
公課費(租税公課)	2,934	4,783	▲ 1,849	
リース資産減価償却費	6,824	6,127	697	
減価償却費	40,941	32,101	8,840	
退職給付費用	836	852	▲ 16	
経常費用計	301,352	353,166	▲ 51,814	
当期経常増減額	▲ 1,587	▲ 1,504	▲ 83	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 1,587	▲ 1,504	▲ 83	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,587	▲ 1,504	▲ 83	
一般正味財産期首残高	250,226	251,730	▲ 1,504	
一般正味財産期末残高	248,639	250,226	▲ 1,587	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	11,664	16,021	▲ 4,357	
一般正味財産への振替額	▲ 28,915	▲ 29,539	624	
当期指定正味財産増減額	▲ 17,251	▲ 13,518	▲ 3,733	
指定正味財産期首残高	270,834	284,352	▲ 13,518	
指定正味財産期末残高	253,583	270,834	▲ 17,251	
III 正味財産期末残高	502,222	521,060	▲ 18,838	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (4) 正味財産増減計算書(公益事業3:技術移転促進事業)

(単位:千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	16,988	18,113	▲ 1,125	
県受取補助金	6,591	6,066	525	
国等受取補助金	10,397	12,047	▲ 1,650	
経常収益計	16,988	18,113	▲ 1,125	
(2) 経常費用				
事業費	16,988	18,113	▲ 1,125	
賃金	402	0	402	
旅費(旅費交通費)	1	38	▲ 37	
需用費	25	0	25	
役務費	517	20	497	
使用料及び賃借料	36	13	23	
負担金及び補助金	16,007	18,042	▲ 2,035	
経常費用計	16,988	18,113	▲ 1,125	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (5) 正味財産増減計算書(公益事業4:高度産業人材等育成事業)

(単位:千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	41,440	21,353	20,087	
県受託事業収益	24,147	19,972	4,175	
受講料収益	17,294	1,382	15,912	
受取補助金	31,416	38,458	▲ 7,042	
県受取補助金	20,319	25,347	▲ 5,028	
国等受取補助金	11,097	13,111	▲ 2,014	
経常収益計	72,856	59,812	13,044	
(2) 経常費用				
事業費	72,856	59,812	13,044	
給料	2,596	2,596	0	
諸手当	3,308	3,395	▲ 87	
法定福利費	2,932	2,916	16	
賃金	1,935	1,940	▲ 5	
謝金(報償費)	2,292	4,461	▲ 2,169	
旅費(旅費交通費)	130	603	▲ 473	
需用費	3,031	2,432	599	
役務費	11,727	3,460	8,267	
委託費	34,252	25,356	8,896	
使用料及び賃借料	560	1,484	▲ 924	
備品購入費	774	331	443	
負担金及び補助金	8,814	10,059	▲ 1,245	
公課費(租税公課)	463	732	▲ 269	
退職給付費用	42	49	▲ 7	
経常費用計	72,856	59,812	13,044	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (6) 正味財産増減計算書 (公益事業5 : 取引先開拓支援事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	31	31	0	
国等受託事業収益	31	31	0	
受取補助金	26,809	31,516	▲ 4,707	
県受取補助金	26,809	31,516	▲ 4,707	
経常収益計	26,841	31,548	▲ 4,707	
(2) 経常費用				
事業費	26,997	31,623	▲ 4,626	
給料	10,783	10,905	▲ 122	
諸手当	2,312	5,682	▲ 3,370	
法定福利費	2,649	4,489	▲ 1,840	
福利厚生費	35	53	▲ 18	
賃金	1,495	1,699	▲ 204	
謝金 (報償費)	5,392	4,453	939	
旅費 (旅費交通費)	467	836	▲ 369	
需用費	499	469	30	
役務費	300	238	62	
委託費	83	0	83	
使用料及び賃借料	1,722	1,623	99	
負担金及び補助金	478	397	81	
公課費 (租税公課)	35	35	0	
退職給付費用	748	743	5	
経常費用計	26,997	31,623	▲ 4,626	
当期経常増減額	▲ 157	▲ 75	▲ 82	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 157	▲ 75	▲ 82	
他会計振替額	157	75	82	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (7) 正味財産増減計算書(公益事業6:産業情報収集・提供事業)

(単位:千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,660	1,660	0	
賛助会費収益	1,660	1,660	0	
受取補助金	15,808	15,566	242	
県受取補助金	15,808	15,566	242	
経常収益計	17,468	17,226	242	
(2) 経常費用				
事業費	16,528	16,251	277	
給料	5,263	5,606	▲ 343	
諸手当	455	299	156	
法定福利費	1,135	948	187	
謝金(報償費)	35	0	35	
旅費(旅費交通費)	1	3	▲ 2	
需用費	1,520	533	987	
役務費	647	309	338	
委託費	5,461	8,531	▲ 3,070	
使用料及び賃借料	2,011	23	1,988	
公課費(租税公課)	1	0	1	
経常費用計	16,528	16,251	277	
当期経常増減額	940	975	▲ 35	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	940	975	▲ 35	
当期一般正味財産増減額	940	975	▲ 35	
一般正味財産期首残高	975	0	975	
一般正味財産期末残高	1,915	975	940	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,915	975	940	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (8) 正味財産増減計算書(公益事業7:国際ビジネス支援事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	8,000	8,390	▲ 390	
賛助会費収益	8,000	8,390	▲ 390	
受取負担金	37,531	37,485	46	
県等負担金収益	37,531	37,485	46	
事業収益	904	3,082	▲ 2,178	
県受託事業収益	0	2,458	▲ 2,458	
受益者負担収益	252	162	90	
受講料収益	594	418	176	
書籍販売収益	58	44	14	
雑収益	20	20	0	
雑収益	20	20	0	
経常収益計	46,454	48,977	▲ 2,523	
(2) 経常費用				
事業費	46,300	48,742	▲ 2,442	
給料	3,857	3,110	747	
諸手当	7,419	8,211	▲ 792	
法定福利費	6,526	7,036	▲ 510	
謝金(報償費)	1,369	1,150	219	
旅費(旅費交通費)	236	233	3	
需用費	869	1,962	▲ 1,093	
役務費	1,480	1,484	▲ 4	
委託費	19,742	21,646	▲ 1,904	
使用料及び賃借料	1,438	1,275	163	
備品購入費	743	0	743	
負担金及び補助金	2,611	2,625	▲ 14	
公課費(租税公課)	11	10	1	
経常費用計	46,300	48,742	▲ 2,442	
当期経常増減額	154	235	▲ 81	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	154	235	▲ 81	
当期一般正味財産増減額	154	235	▲ 81	
一般正味財産期首残高	9,168	8,933	235	
一般正味財産期末残高	9,322	9,168	154	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,322	9,168	154	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (9) 正味財産増減計算書(公益事業8:産業振興施設指定管理事業(公益目的分))

(単位:千円)

科目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	9,608	9,137	471	
県等負担金収益	9,608	9,137	471	
事業収益	163,041	128,769	34,272	
県受託事業収益	78,833	78,833	0	
展示場使用料等収益	46,011	11,496	34,515	
研修室等利用料収益	14,263	14,339	▲ 76	
事務室使用料収益	23,935	24,101	▲ 166	
雑収益	2,651	2,292	359	
受取利息	1	1	0	
雑収益	2,650	2,291	359	
経常収益計	175,300	140,198	35,102	
(2) 経常費用				
事業費	178,890	149,180	29,710	
報酬	3,869	3,362	507	
給料	11,132	7,556	3,576	
諸手当	3,964	2,272	1,692	
法定福利費	3,369	2,421	948	
福利厚生費	6	2	4	
賃金	1,908	1,872	36	
需用費	52,134	49,138	2,996	
役務費	2,473	1,180	1,293	
委託費	87,553	73,374	14,179	
使用料及び賃借料	1,940	949	991	
工事請負費	0	907	▲ 907	
備品購入費	173	472	▲ 299	
負担金及び補助金	3,941	76	3,865	
公課費(租税公課)	3,030	2,116	914	
貸倒損失	45	0	45	
リース資産減価償却費	3,212	3,481	▲ 269	
退職給付費用	138	0	138	
経常費用計	178,890	149,180	29,710	
当期経常増減額	▲ 3,589	▲ 8,982	5,393	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	3,589	8,982	▲ 5,393	
経常外収益計	3,589	8,982	▲ 5,393	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	3,589	8,982	▲ 5,393	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (10) 正味財産増減計算書 (公益事業9:設備導入資金支援事業)

(単位:千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
基本財産運用益振替額	77	77	0	
特定資産運用益	29,186	30,263	▲ 1,077	
特定資産受取利息	29,186	30,263	▲ 1,077	
事業収益	4,011	5,847	▲ 1,836	
割賦販売収益	1,459	2,955	▲ 1,496	
受取再リース料収益	211	642	▲ 431	
リース設備売却収益	454	0	454	
損害保険手数料収益	123	116	7	
償却債権取立収益	1,763	1,818	▲ 55	
県損失補償金収益	0	315	▲ 315	
受取補助金	0	13,230	▲ 13,230	
県受取補助金	0	13,230	▲ 13,230	
経常収益計	33,273	49,418	▲ 16,145	
(2) 経常費用				
事業費	44,995	61,880	▲ 16,885	
給料	6,343	18,220	▲ 11,877	
諸手当	5,809	4,209	1,600	
法定福利費	3,190	2,319	871	
福利厚生費	17	0	17	
賃金	3,968	205	3,763	
謝金(報償費)	0	44	▲ 44	
旅費(旅費交通費)	31	85	▲ 54	
需用費	259	618	▲ 359	
役務費	309	575	▲ 266	
委託費	84	3,810	▲ 3,726	
使用料及び賃借料	1,215	1,362	▲ 147	
負担金及び補助金	408	2,408	▲ 2,000	
割賦販売原価	1,447	2,894	▲ 1,447	
公課費(租税公課)	203	188	15	
返還金	845	949	▲ 104	
グループ補助金無利子貸付事業受援引当金繰入額	18,860	21,459	▲ 2,599	
貸倒損失	0	513	▲ 513	
リース資産減価償却費	1,917	1,917	0	
退職給付費用	92	105	▲ 13	
経常費用計	44,995	61,880	▲ 16,885	
当期経常増減額	▲ 11,722	▲ 12,462	740	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	52	48	4	
経常外収益計	52	48	4	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	52	48	4	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 11,669	▲ 12,414	745	
当期一般正味財産増減額	▲ 11,669	▲ 12,414	745	
一般正味財産期首残高	589,426	601,840	▲ 12,414	
一般正味財産期末残高	577,756	589,426	▲ 11,670	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	77	77	0	
一般正味財産への振替額	▲ 77	▲ 77	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	582,756	594,426	▲ 11,670	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (11) 正味財産増減計算書(公益事業・共通:事業管理費)

(単位:千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,265	1,265	0	
基本財産運用益振替額	1,265	1,265	0	
特定資産運用益	105	786	▲ 681	
特定資産受取利息	105	144	▲ 39	
特定資産運用益振替額	0	642	▲ 642	
受取会費	2,915	1,355	1,560	
賛助会費収益	2,915	1,355	1,560	
受取負担金	620	620	0	
県等負担金収益	620	620	0	
事業収益	22,407	26,132	▲ 3,725	
県受託事業収益	20,203	21,631	▲ 1,428	
手数料収益	2,204	2,041	163	
受講料収益	0	2,460	▲ 2,460	
受取補助金	30,942	28,070	2,872	
県受取補助金	30,942	28,070	2,872	
雑収益	1,012	878	134	
受取利息	5	5	0	
雑収益	1,008	873	135	
経常収益計	59,267	59,107	160	
(2) 経常費用				
事業費	60,224	58,108	2,116	
報酬	8,498	8,498	0	
給料	13,076	9,786	3,290	
諸手当	8,506	8,340	166	
法定福利費	6,572	6,406	166	
福利厚生費	47	47	0	
旅費(旅費交通費)	35	15	20	
需用費	2,704	1,527	1,177	
役務費	2,461	2,272	189	
委託費	2,545	7,815	▲ 5,270	
使用料及び賃借料	10,020	9,137	883	
負担金及び補助金	951	883	68	
公課費(租税公課)	3,709	1,847	1,862	
減価償却費	304	253	51	
退職給付費用	795	1,279	▲ 484	
経常費用計	60,224	58,108	2,116	
当期経常増減額	▲ 957	999	▲ 1,956	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 957	999	▲ 1,956	
他会計振替額	▲ 157	▲ 75	▲ 82	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,114	924	▲ 2,038	
一般正味財産期首残高	14,577	13,653	924	
一般正味財産期末残高	13,463	14,577	▲ 1,114	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	1,265	1,265	0	
特定資産運用収益	0	642	▲ 642	
一般正味財産への振替額	▲ 1,265	▲ 1,907	642	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	134,663	135,777	▲ 1,114	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (12) 正味財産増減計算書 (その他事業1: 企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	2	▲ 2	
償却債権取立収益	0	2	▲ 2	
経常収益計	0	2	▲ 2	
(2) 経常費用				
事業費	253	340	▲ 87	
使用料及び賃借料	210	0	210	
減価償却費	0	285	▲ 285	
退職給付費用	43	55	▲ 12	
経常費用計	253	340	▲ 87	
当期経常増減額	▲ 253	▲ 338	85	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 253	▲ 338	85	
当期一般正味財産増減額	▲ 253	▲ 338	85	
一般正味財産期首残高	9,484	9,822	▲ 338	
一般正味財産期末残高	9,231	9,484	▲ 253	
II 指定正味財産増減の部				
当期組合利益	0	10,501	▲ 10,501	
当期組合損失	▲ 193	▲ 11,948	11,755	
当期指定正味財産増減額	▲ 193	▲ 1,447	1,254	
指定正味財産期首残高	11,292	12,739	▲ 1,447	
指定正味財産期末残高	11,099	11,292	▲ 193	
III 正味財産期末残高	20,330	20,776	▲ 446	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (13) 正味財産増減計算書(その他事業2:指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	143,885	120,794	23,091	
展示場使用料等収益	75,070	65,145	9,925	
駐車場使用料収益	68,815	55,649	13,166	
経常収益計	143,885	120,794	23,091	
(2) 経常費用				
事業費	145,962	171,607	▲ 25,645	
報酬	2,631	3,137	▲ 506	
給料	16,151	18,011	▲ 1,860	
諸手当	6,584	8,668	▲ 2,084	
法定福利費	4,115	4,711	▲ 596	
福利厚生費	16	19	▲ 3	
賃金	151	149	2	
需用費	22,731	23,408	▲ 677	
役務費	6,196	8,241	▲ 2,045	
委託費	66,269	80,599	▲ 14,330	
使用料及び賃借料	3,506	3,063	443	
工事請負費	0	7,838	▲ 7,838	
備品購入費	14	1,561	▲ 1,547	
負担金及び補助金	10,883	335	10,548	
公課費(租税公課)	4,334	4,248	86	
貸倒損失	127	0	127	
リース資産減価償却費	1,885	7,617	▲ 5,732	
退職給付費用	370	0	370	
経常費用計	145,962	171,607	▲ 25,645	
当期経常増減額	▲ 2,078	▲ 50,813	48,735	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	2,078	50,813	▲ 48,735	
経常外収益計	2,078	50,813	▲ 48,735	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,078	50,813	▲ 48,735	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (14) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	3,990	5,159	▲ 1,169	
特定資産受取利息	65	704	▲ 639	
特定資産運用益振替額	3,925	4,455	▲ 530	
受取会費	1,350	3,015	▲ 1,665	
賛助会費収益	1,350	3,015	▲ 1,665	
事業収益	0	3	▲ 3	
手数料収益	0	3	▲ 3	
受取補助金	1,757	1,917	▲ 160	
県受取補助金	1,757	1,917	▲ 160	
雑収益	1	1	0	
受取配当金	1	1	0	
経常収益計	7,098	10,094	▲ 2,996	
(2) 経常費用				
管理費	7,097	6,562	535	
給料	600	600	0	
福利厚生費	11	5	6	
謝金 (報償費)	3,375	3,375	0	
旅費 (旅費交通費)	16	105	▲ 89	
需用費	242	9	233	
役務費	56	70	▲ 14	
使用料及び賃借料	42	57	▲ 15	
公課費 (租税公課)	172	172	0	
リース資産減価償却費	1,757	1,917	▲ 160	
賞与引当金繰入額	826	252	574	
経常費用計	7,097	6,562	535	
当期経常増減額	1	3,532	▲ 3,531	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1	3,532	▲ 3,531	
当期一般正味財産増減額	1	3,532	▲ 3,531	
一般正味財産期首残高	41,937	38,405	3,532	
一般正味財産期末残高	41,938	41,937	1	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	3,925	4,455	▲ 530	
一般正味財産への振替額	▲ 3,925	▲ 4,455	530	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	761,938	761,937	1	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,505	1,518	▲ 13	
普通預金	223,517	187,631	35,886	
割賦設備・機械	0	1,447	▲ 1,447	
未収金	238,524	312,338	▲ 73,814	
未収収益	9,676	9,993	▲ 317	
立替金	433	290	143	
貸倒引当金	▲ 1,728	▲ 1,963	235	
前払費用	11,616	951	10,665	
貸付金	51,771	26,836	24,935	
流動資産合計	535,314	539,040	▲ 3,726	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	229	253	▲ 24	
投資有価証券	125,971	125,947	24	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	932,265	0	
預金	482,238	314,168	168,070	
有価証券	450,027	618,097	▲ 168,070	
科学技術振興基金引当資産	2,267,407	2,458,407	▲ 191,000	
預金	7,801	8,242	▲ 441	
有価証券	2,259,606	2,450,165	▲ 190,559	
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	1,119,018	1,167,283	▲ 48,265	
預金	1,119,018	1,167,283	▲ 48,265	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,582	8,584	▲ 2	
有価証券	4,589,973	4,589,971	2	
出資金	11,099	11,292	▲ 193	
建物	67,468	72,168	▲ 4,700	
什器備品	5,674	17,492	▲ 11,818	
ソフトウェア	15,935	44,664	▲ 28,729	
退職給付引当資産	66,768	91,390	▲ 24,622	
預金	66,768	91,390	▲ 24,622	
減価償却引当資産	46,757	41,153	5,604	

グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	73,941	55,080	18,861
事業費均衡化積立資産	338,345	327,127	11,218
預金	299,353	288,136	11,217
有価証券	38,993	38,991	2
割賦設備預り保証金引当資産	990	1,931	▲ 941
収支差額変動準備積立資産	87,467	47,129	40,338
リース設備引当準備積立資産	158	482	▲ 324
貸与原資産準備積立資産	225,352	225,352	0
預金	225,352	164,345	61,007
有価証券	0	61,007	▲ 61,007
特定資産合計	9,857,201	10,091,771	▲ 234,570
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,318	1,716	602
什器備品	3,050	4,097	▲ 1,047
電話加入権	437	437	0
保証金	580	580	0
預託金	95	81	14
出資金	20	20	0
長期前払費用	1,663	2,485	▲ 822
長期貸付金	727,949	763,941	▲ 35,992
リース資産	27,197	42,792	▲ 15,595
その他固定資産計	763,308	816,148	▲ 52,840
固定資産合計	10,746,709	11,034,119	▲ 287,410
資産合計	11,282,023	11,573,159	▲ 291,136
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	146,342	139,331	7,011
預り金	5,628	36,299	▲ 30,671
賞与引当金	13,770	12,944	826
前受金	13,448	12,161	1,287
1年以内返済予定長期借入金	1,191,665	25,606	1,166,059
広島県借入金	1,191,665	25,606	1,166,059
1年内返済予定リース債務	11,922	15,595	▲ 3,673
流動負債合計	1,382,774	241,936	1,140,838
2 固定負債			
長期借入金	5,339,398	6,534,245	▲ 1,194,847
広島県借入金	5,339,398	6,534,245	▲ 1,194,847
グループ補助金無利子貸付事業借入金	740,843	1,935,690	▲ 1,194,847
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
退職給付引当金	66,768	91,390	▲ 24,622
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	73,941	55,080	18,861
科学技術振興基金返還引当金	2,267,407	2,458,407	▲ 191,000
リース債務	15,275	27,197	▲ 11,922
割賦設備・機械保証預り金	990	1,931	▲ 941
固定負債合計	7,763,779	9,168,250	▲ 1,404,471
負債合計	9,146,552	9,410,186	▲ 263,634
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,058,465	1,058,465	0
国庫補助金	14,135	42,876	▲ 28,741
地方公共団体補助金	54,740	58,831	▲ 4,091
出資金	11,099	11,292	▲ 193
特定資産運用益	27,183	15,693	11,490
指定正味財産合計	1,165,623	1,187,157	▲ 21,534
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
(うち特定資産への充当額)	1,039,423	1,060,957	▲ 21,534
2 一般正味財産	969,848	975,816	▲ 5,968
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	691,099	658,168	32,931
正味財産合計	2,135,471	2,162,973	▲ 27,502
負債及び正味財産合計	11,282,023	11,573,159	▲ 291,136

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (2) 貸借対照表 (公益目的事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,439	1,454	▲ 15	
普通預金	189,174	140,359	48,815	
割賦設備・機械	0	1,447	▲ 1,447	
未収金	238,524	312,338	▲ 73,814	
未収収益	9,101	9,401	▲ 300	
貸倒引当金	▲ 1,728	▲ 1,963	235	
前払費用	11,616	951	10,665	
貸付金	51,771	26,836	24,935	
他事業会計貸付金	446,810	581,580	▲ 134,770	
流動資産合計	946,708	1,072,404	▲ 125,696	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	229	253	▲ 24	
投資有価証券	125,971	125,947	24	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	212,265	212,265	0	
預金	212,265	212,265	0	
科学技術振興基金引当資産	2,267,407	2,458,407	▲ 191,000	
預金	7,801	8,242	▲ 441	
有価証券	2,259,606	2,450,165	▲ 190,559	
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	1,119,018	1,167,283	▲ 48,265	
預金	1,119,018	1,167,283	▲ 48,265	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,582	8,584	▲ 2	
有価証券	4,589,973	4,589,971	2	
建物	67,468	72,168	▲ 4,700	
什器備品	5,674	17,492	▲ 11,818	
ソフトウェア	15,935	44,664	▲ 28,729	
退職給付引当資産	18,480	24,388	▲ 5,908	
預金	18,480	24,388	▲ 5,908	
減価償却引当資産	46,757	41,153	5,604	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	73,941	55,080	18,861	
事業費均衡化積立資産	288,295	276,824	11,471	
預金	249,302	237,833	11,469	
有価証券	38,993	38,991	2	
割賦設備預り保証金引当資産	990	1,931	▲ 941	
収支差額変動準備積立資産	87,467	47,129	40,338	
リース設備引当準備積立資産	158	482	▲ 324	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	164,345	61,007	
有価証券	0	61,007	▲ 61,007	
特定資産合計	9,027,763	9,243,174	▲ 215,411	

(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,318	1,716	602
什器備品	3,050	4,097	▲ 1,047
預託金	14	0	14
長期前払費用	1,663	2,485	▲ 822
長期貸付金	727,949	763,941	▲ 35,992
リース資産	27,197	41,035	▲ 13,838
その他固定資産計	762,190	813,273	▲ 51,083
固定資産合計	9,916,153	10,182,647	▲ 266,494
資産合計	10,862,861	11,255,051	▲ 392,190
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	127,314	139,090	▲ 11,776
預り金	3,009	1,267	1,742
前受金	13,448	12,161	1,287
1年以内返済予定長期借入金	1,191,665	25,606	1,166,059
広島県借入金	1,191,665	25,606	1,166,059
1年以内返済予定リース債務	11,922	13,838	▲ 1,916
他会計借入金	446,810	581,580	▲ 134,770
流動負債合計	1,794,167	773,542	1,020,625
2 固定負債			
長期借入金	5,339,398	6,534,245	▲ 1,194,847
広島県借入金	5,339,398	6,534,245	▲ 1,194,847
グループ補助金無利子貸付事業借入金	740,843	1,935,690	▲ 1,194,847
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
退職給付引当金	18,480	24,388	▲ 5,908
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	73,941	55,080	18,861
科学技術振興基金返還引当金	2,267,407	2,458,407	▲ 191,000
リース債務	15,275	27,197	▲ 11,922
割賦設備・機械保証預り金	990	1,931	▲ 941
固定負債合計	7,715,490	9,101,248	▲ 1,385,758
負債合計	9,509,657	9,874,790	▲ 365,133
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	338,465	338,465	0
国庫補助金	14,135	42,876	▲ 28,741
地方公共団体補助金	54,740	58,831	▲ 4,091
特定資産運用益	27,183	15,693	11,490
指定正味財産合計	434,524	455,865	▲ 21,341
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
(うち特定資産への充当額)	308,324	329,665	▲ 21,341
2 一般正味財産	918,680	924,396	▲ 5,716
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	641,049	607,865	33,184
正味財産合計	1,353,204	1,380,260	▲ 27,056
負債及び正味財産合計	10,862,861	11,255,051	▲ 392,190

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (3) 貸借対照表 (収益等事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	1,262	32,240	▲ 30,978	
流動資産合計	1,262	32,240	▲ 30,978	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
出資金	11,099	11,292	▲ 193	
退職給付引当資産	3,182	4,401	▲ 1,219	
預金	3,182	4,401	▲ 1,219	
事業費均衡化積立資産	9,200	9,453	▲ 253	
預金	9,200	9,453	▲ 253	
特定資産合計	23,480	25,146	▲ 1,666	
(3) その他固定資産				
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	31	31	0	
固定資産合計	23,511	25,176	▲ 1,665	
資産合計	24,774	57,417	▲ 32,643	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,262	0	1,262	
預り金	0	32,240	▲ 32,240	
流動負債合計	1,262	32,240	▲ 30,978	
2 固定負債				
退職給付引当金	3,182	4,401	▲ 1,219	
固定負債合計	3,182	4,401	▲ 1,219	
負債合計	4,444	36,641	▲ 32,197	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金	11,099	11,292	▲ 193	
指定正味財産合計	11,099	11,292	▲ 193	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	11,099	11,292	▲ 193	
2 一般正味財産	9,231	9,484	▲ 253	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	9,200	9,453	▲ 253	
正味財産合計	20,330	20,776	▲ 446	
負債及び正味財産合計	24,774	57,417	▲ 32,643	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	66	64	2	
普通預金	33,080	15,031	18,049	
未収収益	575	591	▲ 16	
立替金	433	290	143	
流動資産合計	34,154	15,977	18,177	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	269,973	101,903	168,070	
有価証券	450,027	618,097	▲ 168,070	
退職給付引当資産	45,107	62,601	▲ 17,494	
預金	45,107	62,601	▲ 17,494	
事業費均衡化積立資産	40,851	40,850	1	
預金	40,851	40,850	1	
特定資産合計	805,957	823,451	▲ 17,494	
(3) その他固定資産				
電話加入権	437	437	0	
保証金	580	580	0	
預託金	50	50	0	
出資金	20	20	0	
リース資産	0	1,757	▲ 1,757	
その他固定資産計	1,087	2,844	▲ 1,757	
固定資産合計	807,045	826,295	▲ 19,250	
資産合計	841,199	842,272	▲ 1,073	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	17,766	241	17,525	
預り金	2,619	2,792	▲ 173	
賞与引当金	13,770	12,944	826	
1年内返済予定リース債務	0	1,757	▲ 1,757	
流動負債合計	34,154	17,734	16,420	
2 固定負債				
退職給付引当金	45,107	62,601	▲ 17,494	
固定負債合計	45,107	62,601	▲ 17,494	
負債合計	79,261	80,335	▲ 1,074	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産	41,938	41,937	1	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	40,851	40,850	1	
正味財産合計	761,938	761,937	1	
負債及び正味財産合計	841,199	842,272	▲ 1,073	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	
流動資産合計	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	
流動負債合計	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 446,810	▲ 581,580	134,770	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前:2,685,000千円)	うち県出資額	800,000千円 ※1	県出資比率	31.1% ※2
県以外の出資者	○国・市 900,000千円 (35.0%) (独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円		○企業 870,000千円 (33.9%) (自己株式取得前:985,000千円) マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円ほか		

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業（貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等） 2 人材育成支援事業（技術研修、EMC対策技術研修の実施等） 3 産学官交流促進事業（各研究会事務局として講演会の開催等）

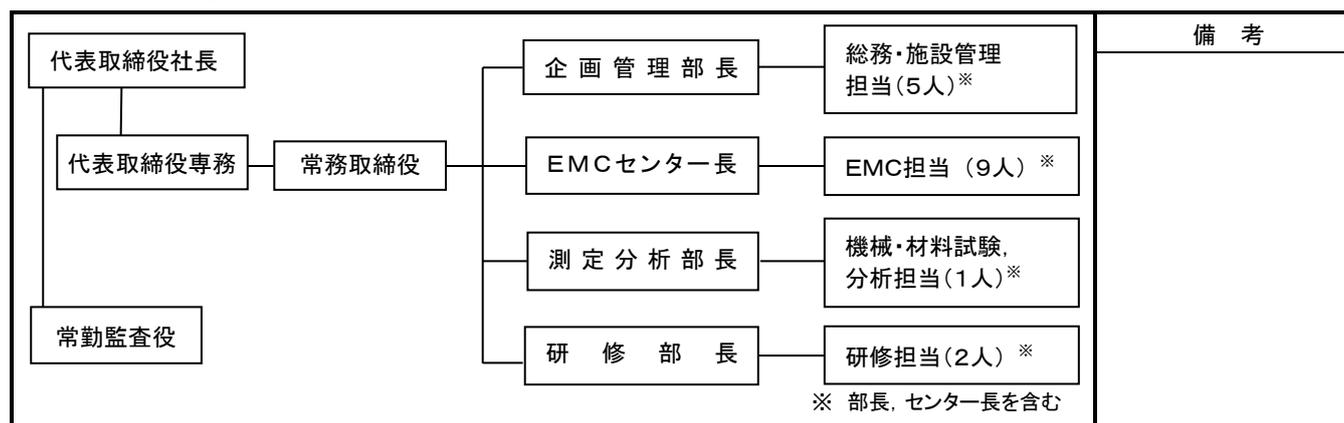
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	2人	2人
非常勤役員数	8人	1人	0人	7人
常勤職員数	17人	0人	1人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊 間 秀 樹		常勤
代表取締役専務	宮 本 隆 之		常勤
常務取締役	高 橋 達 朗		常勤
取 締 役	川 口 一 成	商工労働局長	
取 締 役	鈴 木 嘉 一 郎		
取 締 役	古 屋 慎 一 郎		
取 締 役	桑 原 立 人		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	木 下 博 雄		
取 締 役	小 早 川 孝		
常勤監査役	山 下 晴 基		常勤
監 査 役	國 久 政 則		
監 査 役	大 原 一 也		

### （3）組織の概要



## 2 令和4年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	335,696	321,704	13,992
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		335,696	321,704	13,992

#### 【特記事項等】

・施設の維持管理のための修繕費の計上等による事業費の増

### (2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	379,000	352,000	27,000	・新型コロナウイルス感染症の影響緩和を見込む
売上原価 ②	267,361	253,411	13,950	・修繕費等の増
販売費・一般管理費 ③	68,335	68,293	42	・水道光熱費等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	43,304	30,296	13,008	
営業外収益 ⑤	2,000	3,010	▲1,010	・受取利息の減
営業外費用 ⑥	—	—	—	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	45,304	33,306	11,998	
特別利益 ⑧	—	—	—	
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	45,304	33,306	11,998	
法人税等 ⑪	12,756	7,712	5,044	・収益増に伴う法人税の増
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	32,548	25,594	6,954	

### 3 令和3年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	324,237	334,266	▲10,029
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		324,237	334,266	▲10,029

#### 【特記事項等】

・令和2年度に大型設備投資が終了したことに伴い、令和3年度はそれに付随した経費が減少  
(修繕費▲12,376千円, 消耗品費▲5,478千円)

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	374,089	319,099	54,990	・EMC事業等の売上増
売上原価 ②	257,575	262,452	▲4,877	・消耗品費等の減
販売費・一般管理費 ③	66,661	71,813	▲5,152	・人件費等の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	49,852	▲15,166	65,018	
営業外収益 ⑤	4,162	8,201	▲4,039	・給付金の皆減等
営業外費用 ⑥	3	48	▲45	・支払利息の減
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	54,010	▲7,014	61,024	
特別利益 ⑧	—	—	—	
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	54,010	▲7,014	61,024	
法人税等 ⑪	18,162	977	17,185	・収益増に伴う法人税の増
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	35,848	▲7,991	43,839	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	811,511	565,525	245,986	・現金預金の増(固定資産からの振替, 当期純利益の増)
	固定資産	1,288,431	1,462,716	▲174,285	・投資有価証券の減(流動資産へ振替)
	繰延資産	—	—	—	
資 産 合 計		2,099,942	2,028,241	71,701	
負 債	流動負債	54,584	14,239	40,345	・未払消費税, 未払法人税等の増
	固定負債	23,083	19,866	3,217	・預り敷金, 退職給付引当金の増
	計	77,668	34,105	43,563	
純 資 産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,008,098	1,979,959	28,139	・当期純利益の増
	評価・換算差額等	▲85,824	▲85,824	0	
	計	2,022,274	1,994,135	28,139	
負債・純資産合計		2,099,942	2,028,241	71,701	

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	3,341	2,570	771	・剰余金配当に伴う増
	圧縮積立金	—	—	—	
	繰越利益剰余金	216,654	189,286	27,368	・当期純利益の増
	計 ③	219,995	191,856	28,139	
株主資本合計 ④=①+②+③		2,108,098	2,079,959	28,139	
評価・換価差額等 ⑤		▲85,824	▲85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		2,022,274	1,994,135	28,139	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,461	1,441	20	・委託契約額の変更に伴う増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,461	1,441	20	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,461千円)

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・令和元年度までの19期連続の黒字は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度に途切れたが、令和3年度の損益収支は黒字となっている。
- ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け(1/2 減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
- ・「中期経営計画～Towards new growth!～」に基づき、令和3年度から令和5年度まで3年間は、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	82,637	79,745	2,891	
貸会議室事業	8,141	6,178	1,963	
宿泊事業	16,479	12,927	3,551	
EMC事業	230,068	185,982	44,085	
機械・分析事業	19,536	20,918	▲ 1,381	
研修事業	15,897	12,035	3,861	
施設管理受託事業	1,329	1,310	19	
売上高合計	374,089	319,099	54,990	
II 売上原価	257,575	262,452	▲ 4,877	
売上総利益	116,514	56,647	59,867	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	11,728	14,071	▲ 2,343	
給与手当	16,175	17,599	▲ 1,424	
賞与	3,295	5,056	▲ 1,761	
法定福利費	3,920	4,833	▲ 913	
退職給付費用	634	670	▲ 36	
福利厚生費	428	453	▲ 25	
旅費交通費	1,457	1,768	▲ 311	
通信費	537	512	25	
交際費	-	227	▲ 227	
減価償却費	15,182	14,235	947	
地代家賃	1,975	1,856	119	
保険料	142	163	▲ 21	
修繕費	1,391	323	1,068	
水道光熱水費	2,897	2,615	282	
ガソリン代	40	42	▲ 1	
消耗品費	947	1,283	▲ 336	
租税公課	3,760	3,774	▲ 14	
支払手数料	1,766	1,880	▲ 114	
諸会費	93	111	▲ 18	
新聞図書費	119	169	▲ 50	
会議費	80	43	37	
雑費	87	119	▲ 32	
販売費及び一般管理費合計	66,661	71,813	▲ 5,152	
営業利益	49,852	▲ 15,166	65,018	
IV 営業外収益				
受取利息	2,752	4,236	▲ 1,484	
雑収入	1,410	1,344	65	
家賃支援給付金	0	2,619	▲ 2,619	
営業外収益合計	4,162	8,201	▲ 4,039	
V 営業外費用				
支払利息	-	47	▲ 47	
雑損失	3	1	2	
営業外費用合計	3	48	▲ 45	
経常利益	54,010	▲ 7,014	61,024	
VI 特別利益				
税引前当期純利益	54,010	▲ 7,014	61,024	
法人税，住民税及び事業税	18,162	977	17,185	
当期純利益	35,848	▲ 7,991	43,839	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金及び預金	676,035	249,853	426,181	
売掛金	30,881	50,937	▲ 20,056	
有価証券	99,997	240,014	▲ 140,016	
前払費用	2,372	4,464	▲ 2,091	
未収収益	966	1,094	▲ 127	
未収入金	1,257	1,110	146	
未収還付法人税等	—	7,547	▲ 7,547	
未収還付消費税等	—	10,501	▲ 10,501	
流動資産合計	811,511	565,525	245,986	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	761,001	788,614	▲ 27,612	
建物附属設備	391,694	422,120	▲ 30,426	
構築物	17,777	19,248	▲ 1,470	
工具器具備品	110,084	124,851	▲ 14,767	
有形固定資産合計	1,280,557	1,354,834	▲ 74,276	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	7,583	7,603	▲ 19	
無形固定資産合計	7,857	7,876	▲ 19	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	—	99,988	▲ 99,988	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	16	100,005	▲ 99,988	
固定資産合計	1,288,431	1,462,716	▲ 174,285	
資産合計	2,099,942	2,028,241	71,701	
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	5,959	7,884	▲ 1,924	
預り金	3,506	2,501	1,005	
未払法人税等	17,720	234	17,485	
未払消費税	23,070	—	23,070	
前受金	4,327	3,619	708	
流動負債合計	54,584	14,239	40,345	
2 固定負債			0	
預り敷金	11,544	9,777	1,766	
退職給付引当金	11,538	10,088	1,450	
固定負債合計	23,083	19,866	3,217	
負債合計	77,668	34,105	43,563	
<b>III 純資産の部</b>				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金			0	
資本金減少差益	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金			0	
利益準備金	3,341	2,570	771	
繰越利益剰余金	216,654	189,286	27,367	
利益剰余金合計	219,995	191,856	28,138	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,022,274	1,994,135	28,139	
純資産合計	2,022,274	1,994,135	28,139	
負債・純資産合計	2,099,942	2,028,241	71,701	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシンヨービル	設立登記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資（株式取得等）し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

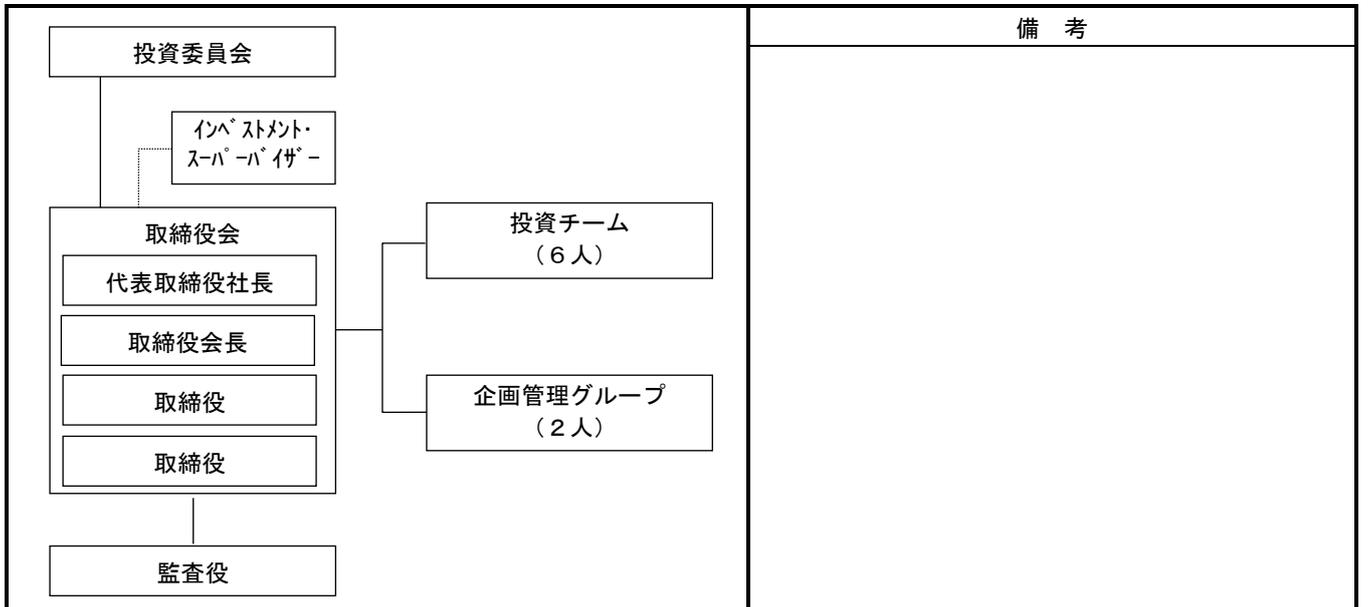
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員 数			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	2人	0人	0人	2人	
非常勤役員数	3人	0人	0人	3人	
常勤職員数	8人	1人	0人	7人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取締役会長	尾崎 清		常勤
取 締 役	石橋 三千男		
取 締 役	原田 靖博		
監 査 役	石原 広一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考

### （3）組織の概要



2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

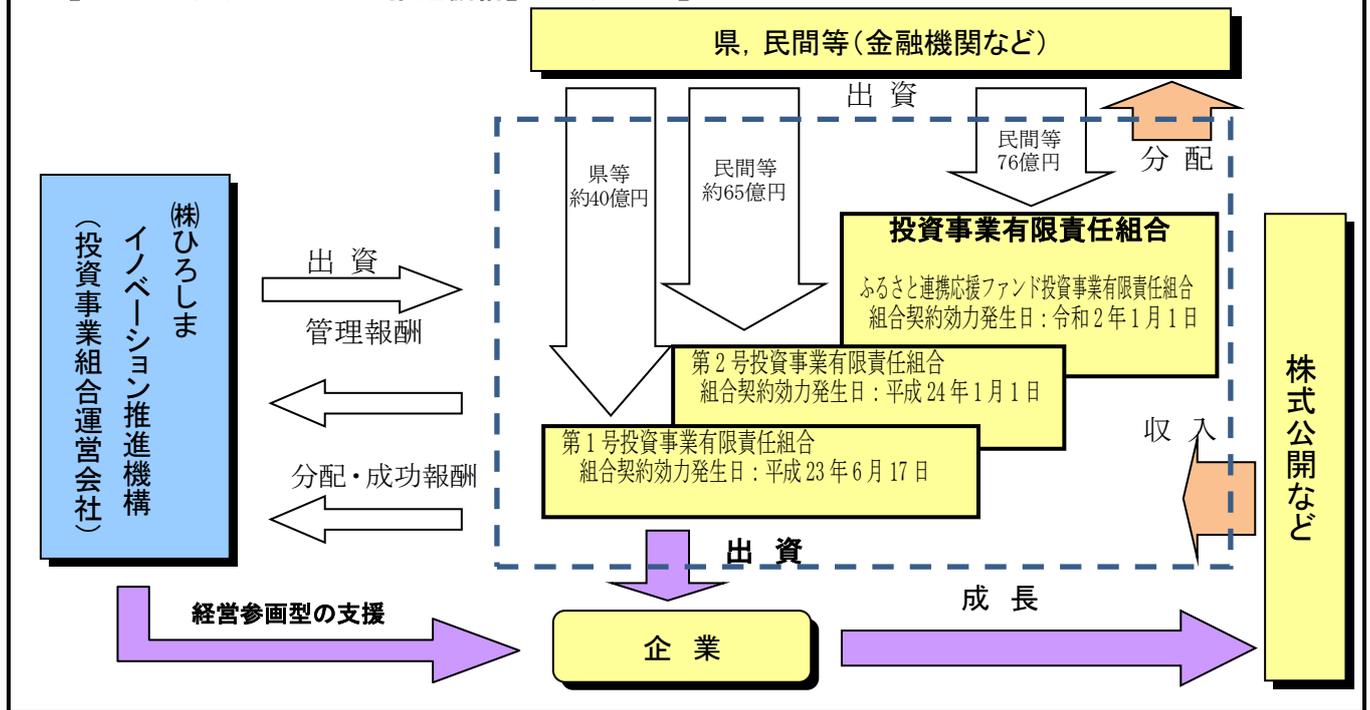
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援等	209,917	193,531	16,386
合計		209,917	193,531	16,386

【特記事項等】

1号・2号組合は投資期間が満了しており、継続して投資先企業の成長支援に取り組んでいる。  
また、令和2年1月1日には、総額71億円の「ふるさと連携応援ファンド」を組成した（ファンド規模は令和2年1月31日の第2次出資契約締結及び令和2年12月18日の第3次出資契約締結により76億円に増加）。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	240,423	294,673	▲54,250	2号投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	0	3,700	▲3,700	
販売費・一般管理費 ③	209,917	193,531	16,386	人件費の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	30,506	97,441	▲66,935	
営業外収益 ⑤	0	158	▲158	
営業外費用 ⑥	42	0	42	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	30,464	97,599	▲67,135	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	30,464	97,599	▲67,135	
法人税等 ⑪	10,500	19,000	▲8,500	
法人税等調整額 ⑫	0	15,000	▲15,000	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	19,964	63,599	▲43,635	

### 3 令和3年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	201,095	195,510	5,585
合計		201,095	195,510	5,585

#### 【特記事項等】

##### ① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞，医薬品，診断薬，試薬，医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育，食肉加工，総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
	→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表） → 投資先による買戻し（令和3年10月15日公表）	
株式会社ビーシー・インクス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和3年10月15日公表）	
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）	
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）	
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託，施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
	→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）	
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量，災害調査，構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
	→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）	

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和3年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	公表日：令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	公表日：令和2年4月24日
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、CD/DVD、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	公表日：令和3年1月28日
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：令和3年10月15日
株式会社ボレー （福山市新市町）	レディスボトム等の企画・製造	公表日：令和4年4月27日

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	289,507	298,098	▲8,591	2号投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	7,692	5,000	2,692	
販売費・一般管理費 ③	201,094	195,509	5,585	調査管理費の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	80,720	97,587	▲16,867	
営業外収益 ⑤	238	285	▲47	
営業外費用 ⑥	56	705	▲649	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	80,902	97,168	▲16,266	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	80,902	97,168	▲16,266	
法人税等 ⑪	12,920	182	12,738	
法人税等調整額 ⑫	13,801	35,333	▲21,532	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	54,181	61,652	▲7,471	

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,072	70,296	14,776	未収入金の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	▲231	525	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲787	▲517	▲270	
現金及び現金同等物の期末残高	367,481	282,902	84,579	

## (4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由	
資 産	流動資産	383,774	344,793	38,981	・現金および預金の増
	固定資産	30,045	46,860	▲16,815	・繰延税金資産の減
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計	413,819	391,654	22,165		
負 債	流動負債	97,563	128,912	▲31,349	・未払金, 前受金の減
	固定負債	2,779	3,446	▲667	
	計	100,343	132,358	▲32,015	
純 資 産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金等	263,476	209,295	54,181	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	313,476	259,295	54,181	
負債・純資産合計	413,819	391,654	22,165		

## (5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由	
資本金 ①	50,000	50,000	0		
資本剰余金 ②	50,000	50,000	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	213,476	159,295	54,181	当期純利益による増
	計 ③	213,476	159,295	54,181	
株主資本合計 ④=①+②+③	313,476	259,295	54,181		
評価・換価差額等 ⑤	0	0	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	313,476	259,295	54,181		

## (6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	—		
委託料	—	—		
貸付金	—	—		
その他（追加出資等）	—	—		
合 計	—	—		
借入金残高（期末残高）	—	—		
債務保証額（期末残高）	—	—		
損失補償契約に係る債務残高	—	—		

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

## (7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3～4か月に1回程度実施している
---

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	279,148	298,098	▲ 18,950	
投資有価証券売上高	10,358	0	10,358	
売上高合計	289,507	298,098	▲ 8,591	
売上原価				
投資有価証券売上原価	5,197	0	5,197	
投資償却損	2,494	5,000	▲ 2,506	
売上原価合計	7,692	5,000	2,692	
売上総利益	281,815	293,097	▲ 11,282	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	36,603	36,600	3	
給料手当	73,281	74,595	▲ 1,314	
賞与	10,199	10,944	▲ 745	
人材派遣料	0	0	0	
退職給付費用	134	123	11	
賞与引当金繰入額	3,294	3,144	150	
法定福利費	14,171	14,226	▲ 55	
福利厚生費	1,248	1,130	118	
旅費交通費	2,563	2,366	197	
通信費	1,841	2,007	▲ 166	
消耗品費	916	637	279	
水道光熱費	700	677	23	
保険料	2,957	2,828	129	
修繕費	30	20	10	
新聞図書費	530	470	60	
研修費	465	190	275	
地代家賃	17,166	17,189	▲ 23	
支払手数料	2,716	4,432	▲ 1,716	
広告宣伝費	2	5	▲ 3	
交際費	512	573	▲ 61	
諸会費	1,021	701	320	
寄付金	0	300	▲ 300	
会議費	11	65	▲ 54	
租税公課	50	82	▲ 32	
減価償却費	1,005	982	23	
調査管理費	16,564	7,132	9,432	
委託手数料	8,007	8,921	▲ 914	
支払リース料	1,517	1,789	▲ 272	
備品費	382	0	382	
組合管理費	3,147	3,212	▲ 65	
組合経費	22	147	▲ 125	
雑費	30	10	20	
販売費及び一般管理費合計	201,094	195,509	5,585	
営業利益	80,720	97,587	▲ 16,867	
営業外収益				
受取利息	184	150	34	
雑収入	53	134	▲ 81	
営業外収益合計	238	285	▲ 47	
営業外費用				
支払利息	56	45	11	
雑損失	0	660	▲ 660	
営業外費用合計	56	705	▲ 649	
経常利益	80,902	97,168	▲ 16,266	
税引前当期純利益	80,902	97,168	▲ 16,266	
法人税、住民税及び事業税	12,920	182	12,738	
法人税等調整額	13,801	35,333	▲ 21,532	
法人税等合計	26,721	35,515	▲ 8,794	
当期純利益	54,181	61,652	▲ 7,471	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	215,521	276,652	▲ 61,131	
定期預金	150,003	0		
前払費用	1,676	1,583	93	
立替金	16,572	23	16,549	
未収入金	0	66,534	▲ 66,534	
繰延税金資産	0	0	0	
流動資産合計	383,774	344,793	38,981	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	749	907	▲ 158	
器具及び備品	494	744	▲ 250	
リース資産	1,992	2,590		
有形固定資産合計	3,236	4,241	▲ 1,005	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	0	0	0	
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	23,653	25,368	▲ 1,715	
敷金	377	671	▲ 294	
繰延税金資産	2,778	16,579	▲ 13,801	
投資その他の資産合計	26,809	42,619	▲ 15,810	
固定資産合計	30,045	46,860	▲ 16,815	
資産合計	413,819	391,654	22,165	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	801	787		
未払金	22,406	36,138	▲ 13,732	
未払費用	2,722	2,864	▲ 142	
前受金	66,455	80,202	▲ 13,747	
預り金	1,884	5,774	▲ 3,890	
賞与引当金	3,294	3,144	150	
流動負債合計	97,563	128,912	▲ 31,349	
2 固定負債				
リース債務	1,926	2,727		
退職給付引当金	853	718	135	
固定負債合計	2,779	3,446	▲ 667	
負債合計	100,343	132,358	▲ 32,015	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	213,476	159,295	54,181	
繰越利益剰余金	213,476	159,295	54,181	
利益剰余金合計	213,476	159,295	54,181	
株主資本合計	313,476	259,295	54,181	
純資産合計	313,476	259,295	54,181	
負債・純資産合計	413,819	391,654	22,165	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局 経営革新課
所在地	広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	38,153,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	7.8%
県以外の出資者	市町 1,096,263千円(2.9%) 企業等 1,810,004千円(4.7%) 基金準備金 32,284,315千円(84.6%) (広島市 378,841千円) (株)広島銀行 455,117千円 (福山市 234,590千円) (株)もみじ銀行 358,462千円 (呉市 123,952千円) (株)中国銀行 173,305千円 (その他 358,880千円) その他 823,120千円				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

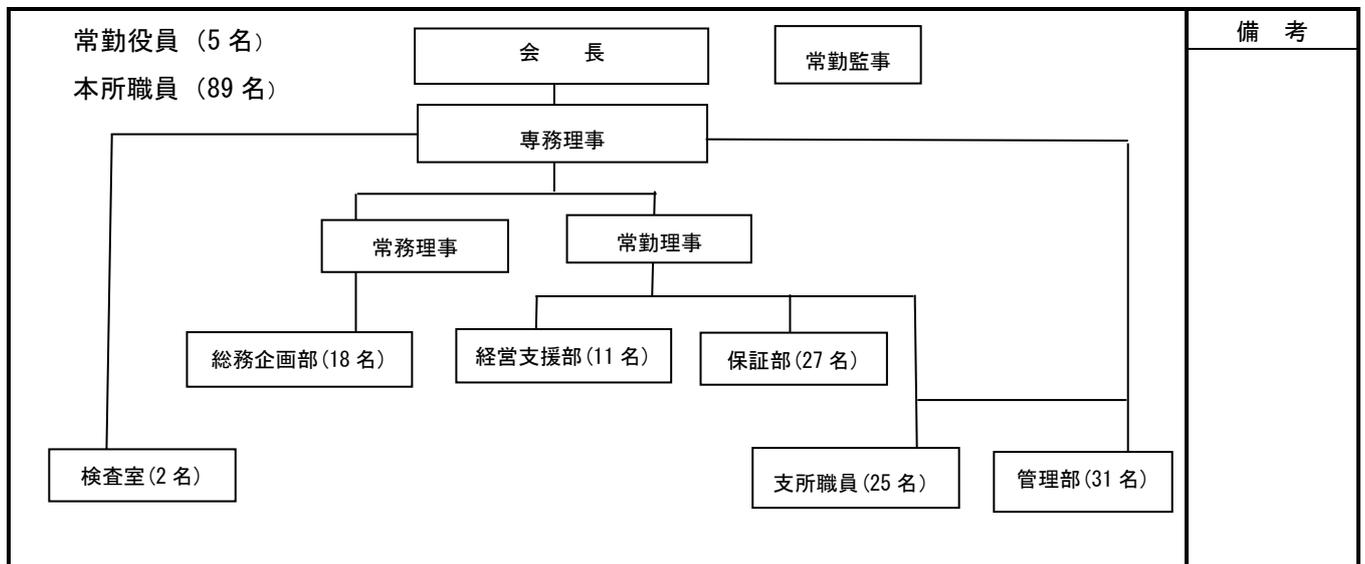
### （2）役・職員の状況

区分	役職員数	職員の構成			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	114人	0人	0人	114人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	中下 善昭		常勤
専務理事	古元 克則		常勤
常務理事	木村 富美		常勤
常勤理事	坂野 徹		常勤
理事	中本 隆志		
理事	川口 一成	商工労働局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	明岳 周作		
理事	吉田 隆行		他9名
監事	富永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	小出 芳裕		常勤

### （3）組織の概要（令和4年4月1日現在）



2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
保証承諾	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。	3,729,530	4,491,300	▲761,770
	(計画内訳)			
業務費等	保証承諾額 150,000百万円 代位弁済額 10,000百万円 求償権回収額 1,500百万円	1,639,810	1,656,120	▲16,310
合計		5,369,340	6,147,420	▲778,080

【特記事項等】

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	609,090	604,960	4,130	・その他収入のうち、責任共有負担金の対象となる代位弁済の減
	補助金収入	165,100	201,170	▲36,070	
	保証料	7,938,300	7,431,740	506,560	
	その他収入	334,370	1,200,620	▲866,250	
計 ①		9,046,860	9,438,490	▲391,630	
経常支出	業務費	1,639,800	1,656,110	▲16,310	・保証債務平残(一会計年度内の保証債務残高の平均残高)に基づき算定される信用保険料の減
	信用保険料	3,729,530	4,491,300	▲761,770	
	その他支出	10	10	0	
計 ②		5,369,340	6,147,420	▲778,080	
経常収支差額 ③=①-②		3,677,520	3,291,070	386,450	
経常外収支差額	経常外収入 ④	13,504,440	10,450,950	3,053,490	・求償権補填金戻入の増 ・求償権償却の増
	経常外支出 ⑤	15,189,540	11,257,880	3,931,660	
⑥=④-⑤		▲1,685,100	▲806,930	▲878,170	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		1,992,420	2,484,140	▲491,720	

### 3 令和3年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。	3,864,026	3,350,743	513,282
業務費等	(実績内訳) 保証承諾額 146,422 百万円 代位弁済額 4,294 百万円 求償権回収額 1,387 百万円	1,607,861	1,573,779	34,083
合計		5,471,887	4,924,522	547,365

#### 【特記事項等】

--

#### (2) 収支計算書

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	618,028	618,266	▲238	・保証債務残高の増による保証料の増 ・責任共有負担金等のその他収入の増
	補助金収入	196,001	229,237	▲33,237	
	保証料	8,375,941	6,396,008	1,979,933	
	その他収入	1,176,226	873,996	302,231	
計 ①		10,366,196	8,117,507	2,248,689	
経常支出	業務費	1,494,059	1,573,667	▲79,608	・保証債務残高の増による信用保険料の増
	信用保険料	3,864,026	3,350,743	513,282	
	その他支出	113,802	112	113,690	
計 ②		5,471,887	4,924,522	547,365	
経常収支差額 ③=①-②		4,894,309	3,192,985	1,701,324	
経常外収入	経常外収入 ④	8,707,641	7,257,247	1,450,394	・令和2年度末の決算額(責任準備金繰入)の増による責任準備金戻入の増(経常外収入) ・償却財源となる公庫等からの保険金等の減による求償権償却の減(経常外支出)
	経常外支出 ⑤	9,209,613	10,409,359	▲1,199,746	
経常外収支差額 ⑥=④-⑤		▲501,972	▲3,152,112	2,650,140	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		4,392,337	40,873	4,351,465	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	35,809,788	31,743,697	4,066,091	・保証債務残高の増による固定資産の増〔保証債務見返〕
	固定資産	928,282,502	920,320,841	7,961,661	
資 産 合 計		964,092,291	952,064,538	12,027,752	
負債	流動負債	29,355,225	27,013,771	2,341,453	・保証債務残高の増による固定負債の増〔保証債務〕
	固定負債	877,609,658	872,315,697	5,293,962	
	負債計 ①	906,964,883	899,329,468	7,635,415	
正味財産	基本財産・準備金等	57,127,407	52,735,070	4,392,337	
	うち当期収支差額から繰入額	4,392,337	40,873	4,351,465	
	正味財産計 ②	57,127,407	52,735,070	4,392,337	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		964,092,291	952,064,538	12,027,752	

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	270,891	252,947	17,944	・損失補償(預託)の増
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	270,891	252,947	17,944	
借入金残高(期末残高)	—	—	—	
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	17,972,024	17,095,762	876,262	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給(保証料補給費事業 119,134千円)  
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金の交付(損失補償事業 151,757千円)

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・国内外における社会情勢を背景とした景気の下揺れリスクに注意しつつ、中小企業の置かれている状況に応じて具体的な課題を把握し、経営改善に向けた効果的な支援を行っていきけるよう、金融機関と連携した取組に注力していく。  
 ・また、コロナ禍における保証債務残高の急増を受け、今後、増加が見込まれる求償権の管理・回収の効率化に向けて戦略的な取組を進めていく。

4 収支計算書の内訳

単位：千円

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
保証料	8,375,941	6,396,008	1,979,933	
預け金利息	1,145	2,672	▲ 1,526	
有価証券利息配当金	616,883	615,594	1,288	
調査料	0	0	0	
延滞保証料	0	0	0	
損害金	37,117	59,893	▲ 22,776	
事務補助金	196,001	229,237	▲ 33,237	
責任共有負担金	1,121,878	799,205	322,673	
雑収入	17,231	14,898	2,333	
経常収入計	10,366,196	8,117,507	2,248,689	
(2) 経常支出				
業務費	1,494,059	1,573,667	▲ 79,608	
役職員給与	819,242	824,930	▲ 5,687	
退職給与引当金繰入	74,793	71,806	2,986	
その他人件費	157,593	196,954	▲ 39,361	
旅費	1,084	2,429	▲ 1,345	
事務費	299,786	334,944	▲ 35,158	
賃借料	56,830	56,170	660	
動産・不動産償却	19,085	18,269	817	
信用調査費	9,971	8,326	1,645	
債権管理費	16,240	20,934	▲ 4,694	
指導普及費	23,032	22,065	967	
負担金	16,402	16,840	▲ 438	
借入金利息	0	0	0	
信用保険料	3,864,026	3,350,743	513,282	
責任共有負担金納付金	113,673	0	113,673	
雑支出	130	112	18	
経常支出計	5,471,887	4,924,522	547,365	
経常収支差額	4,894,309	3,192,985	1,701,324	
(1) 経常外収入				
償却求償権回收金	202,231	214,903	▲ 12,672	
責任準備金戻入	5,094,270	2,489,764	2,604,507	
求償権償却準備金戻入	535,605	743,022	▲ 207,417	
求償権補てん金戻入	2,860,327	3,809,552	▲ 949,226	
保険金	2,656,561	3,564,543	▲ 907,982	
損失補償補てん金	203,766	245,009	▲ 41,243	
補助金	0	0	0	
その他収入	15,209	6	15,202	
経常外収入計	8,707,641	7,257,247	1,450,394	
(2) 経常外支出				
求償権償却	3,283,468	4,759,106	▲ 1,475,638	
譲受債権償却	0	0	0	
有価証券償却	0	0	0	
雑勘定償却	7,612	14,161	▲ 6,549	
退職金	38	3,149	▲ 3,112	
責任準備金繰入	5,122,892	5,094,270	28,622	
求償権償却準備金繰入	769,205	535,605	233,600	
その他支出	26,398	3,068	23,330	
経常外支出計	9,209,613	10,409,359	▲ 1,199,746	
経常外収支差額	▲ 501,972	▲ 3,152,112	2,650,140	
制度改革促進基金取崩額	0	0	0	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	
当期収支差額	4,392,337	40,873	4,351,465	
収支差額変動準備金繰入額	1,892,337	19,873	1,872,465	
基本財産繰入額	2,500,000	21,000	2,479,000	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備 考
1 借方				
現金	60	47	13	
現金	60	47	13	
小切手	0	0	0	
預け金	32,055,295	28,981,788	3,073,507	
当座預金	0	0	0	
普通預金	441,970	268,283	173,686	
通知預金	0	0	0	
定期預金	31,600,000	28,700,000	2,900,000	
郵便貯金	13,326	13,505	▲ 179	
金銭信託	0	0	0	
有価証券	57,283,841	54,286,321	2,997,520	
国債	0	0	0	
地方債	27,695,530	27,995,130	▲ 299,600	
社債	29,581,311	26,284,191	3,297,120	
株式	7,000	7,000	0	
受益証券	0	0	0	
その他有価証券	20,676	16,226	4,450	
新株予約権	0	0	0	
再生ファンド出資	20,676	16,226	4,450	
動産・不動産	203,337	220,852	▲ 17,516	
事業用不動産	173,787	185,878	▲ 12,091	
事業用動産	29,549	34,974	▲ 5,425	
所有動産・不動産	0	0	0	
損失補償金見返	17,597,979	16,641,780	956,199	
保証債務見返	853,067,434	849,040,233	4,027,201	
求償権	1,992,677	1,084,095	908,581	
譲受債権	0	0	0	
雑勘定	1,870,992	1,793,195	77,797	
仮払金	5,595	6,936	▲ 1,342	
保証金	29	29	0	
厚生基金	109,206	115,399	▲ 6,194	
連合会勘定	669	389	280	
未収利息	118,676	120,982	▲ 2,306	
未経過保険料	1,636,817	1,549,459	87,358	
合計	964,092,291	952,064,538	12,027,752	
2 貸方				
基本財産	38,153,000	35,653,000	2,500,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	32,284,315	29,784,315	2,500,000	
制度改革促進基金	0	0	0	
収支差額変動準備金	18,974,407	17,082,070	1,892,337	
責任準備金	5,122,892	5,094,270	28,622	
求償権償却準備金	769,205	535,605	233,600	
退職給与引当金	1,052,148	1,003,809	48,339	
損失補償金	17,597,979	16,641,780	956,199	
保証債務	853,067,434	849,040,233	4,027,201	
求償権補てん金	0	0	0	
保険金	0	0	0	
損失補償補てん金	0	0	0	
借入金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
収支差額変動準備金造成資金	0	0	0	
雑勘定	29,355,225	27,013,771	2,341,453	
仮受金	5,620	7,575	▲ 1,955	
保険納付金	80,673	77,604	3,069	
損失補償納付金	6,513	11,477	▲ 4,964	
未経過保証料	29,252,038	26,900,683	2,351,355	
未払保険料	1,963	7,259	▲ 5,296	
未払費用	8,418	9,173	▲ 755	
合計	964,092,291	952,064,538	12,027,752	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。